

ロシアビジネス最新事情セミナーのご案内 ＜組合員限定＞

今般、当組合では、(株)野村総合研究所 モスクワ支店 ロシア・CIS 代表の岩田朗氏を講師に迎えて、標記演題のセミナーを開催することになりました。

2018年のロシアのGDP成長率は2.3%となり、西側諸国による経済制裁は当面継続が見込まれるものの、マクロ経済は緩やかな回復傾向にあります。また、個人消費の回復スピードも緩やかではありますが、インフレ率は抑えられているため、今後の消費拡大が期待されます。

経済政策面では、プーチン政権の下で中長期の成長プログラムが策定されており、輸入代替政策、産業構造改革、投資拡大に向けた税制改革、デジタル経済政策、ビジネス環境整備等が着実に進められています。とくに輸入代替政策、産業構造改革によるロシア国内製造業の開発が進められており、それに伴い製造機械の需要が拡大しています。また、日露経済協力8項目に基づく日露間合意から3年が経過し、今後は目に見える成果が求められることから、地域間協力の枠組を含め活動がより具体化・活発化していくことが予想されます。この他、ロシアにおいては、政治・ビジネスにおける指導者層の世代交代が進んでおり、日本企業としては、今後の対露人脈の構築のあり方も課題になってくると思われます。

ロシアビジネスにおいては、事業機会とリスクの両面から慎重な対応が求められますが、ロシアにおける最近の事業環境を把握しておくことは、今後の対露事業戦略を検討していく上でたいへん有意義と思われます。

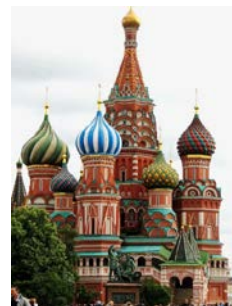
本セミナーでは、以上の点を踏まえた報告を拝聴するとともに、講演後に質疑・意見交換を行い、日本企業のロシアにおけるビジネス機会の獲得やその可能性について示唆を得たいと思います。

◆日 時：2019年11月 5日（火）14：00～16：00（開場13：30）

◆場 所：機械振興会館6階 会議室6D-1～3（定員100名）
（東京都港区芝公園3-5-8）
(<http://www.jspmi.or.jp/kaigishitsu/access.html>)

◆講演内容（予定）

1. ロシアの経済情勢・経済政策・事業環境の概要、経済制裁等リスク要因
2. ロシアのビジネス機会（機械製品・消費財の市場動向、インフラプロジェクト、デジタル経済政策に伴うスタートアップなど新規事業の動向等）
3. 極東地域における「優先的社会経済発展地域（TOR）」の開発・投資誘致政策
4. 日本企業の競合（欧州・米国・中国・韓国企業等）の動向
5. その他



◆講 師：株式会社野村総合研究所 モスクワ支店 ロシア・CIS 代表 岩田朗（いわた・あきら）氏

◆参加費：無料（組合員限定）

※受講票の発行はございませんので、セミナー当日は名刺を受付にお渡しください。
※講演内容の録画、録音等は固くお断り申し上げます。

◆お申込み方法：セミナー参加ご希望の方は、10月31日（木）までに、当組合ホームページからお申込みください。定員となり次第、締切りを繰り上げる場合がございます。
(<http://www.jmcti.org/jmchomepage/seminar/index.htm#naigai>)

◆キャンセル方法：10月31日（木）までに下記事務局までメール、または、電話にてご連絡ください。
※ご不明な点等ございましたら、下記事務局までご連絡下さい。

お問い合わせ先：日本機械輸出組合 通商・投資グループ 庫元(くらもと)、長岡
TEL：03-3431-9348 E-Mail：mailto:tohshi@jmcti.or.jp